

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請 推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	種類(推奨メニュー等)	総事業費					事業 始期	事業 終期	成果目標	事業の実施による効果		
												総事業費	補助対象 事業費	国庫補助 額	交付対象 経費	起債予定 額					その他	補助対象 外経費
												106,340	103,216	0	103,216	0	0	3,124				
1	単		物価高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、支援(現金給付)することにより、負担額の軽減を図る。 ②現金給付とし、1世帯当たり30,000円を支援。 ③給付分30,000円×1,300世帯=39,000,000円 ④令和5年度住民税非課税世帯(1,300世帯)	-	-	○	-		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	39,000	39,000	0	39,000	0	0	0	R5.5	R5.11	給付対象者に対し、100%の支給し、支援を行う。	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
2	単		物価高騰緊急支援給付金事業(事務費)		①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、支援(現金給付)することにより、負担額の軽減を図るための必要な事務経費 ②非課税世帯への給付に要する事務費 ③事務費2,170千円(常勤職員の給料など対象外経費を含まない) システム改修1,045千円、送付用封筒印刷等130千円、通信費353千円、消耗品289千円、任用職員等 person 費68千円、口座振込手数料285千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(1,300世帯)	-	-	-	-		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,131	2,131	0	2,131	0	0	0	R5.5	R6.2	給付対象者に対し、100%の支給し、支援を行う。	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
8	単		学校給食費減免事業		①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰による学校給食の実施について、高騰する食材費等を町が負担することで、保護者の負担軽減を図る。 ②食材料等の物価高騰に係る学校給食費の値上げ分を減免する費用に充当する ③学校給食費の値上げ分(小学生20円、中学生30円)の1年間(令和5年度)分を支援する。 ・小学生20円×200日×545人=2,180,000円 ・中学生30円×195日×310人=1,813,500円 ④町立小中学校の児童・生徒及び保護者(教職員を除きます。)	-	-	-	-		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	3,459	3,459	0	3,459	0	0	0	R5.4	R6.3	小学生545名、中学生310名の保護者(子育て世帯)の経済的負担軽減を図る。	価格高騰に係る給食費の増額分を支援することで、子育て世帯の負担を減らすことができ、経済的負担の軽減に繋がっている。
9	単		お買い物券配布事業(令和4年予算重点交付金分)		①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰に直面する町民や事業者を支援することで、町民の負担軽減と事業者の経営支援を図る。 ②5,000円(額面1,000円×5枚)の商品券を配布 ③町民全員に対する商品券(12,000人×5,000円=60,000千円)、商品券の印刷代など事務費(常勤職員の給料など対象外経費を含まない)1,207千円、商品券配布郵送料2,382千円 合計63,589千円のうち、重点交付金分62,541千円を充当 ④町民全員を対象とし、各世帯の世帯主に家族人数分のお買い物券を配布	-	-	-	-		③消費下支え等を通じた生活者支援	60,702	57,578	0	57,578	0	0	3,124	R5.5	R6.3	商品券換金率を100%とする。	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者への支援として、町内で消費される商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業の維持継続に繋がっている。
10	単		お買い物券配布事業(令和4年予算通常分)		①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、物価高騰に直面する町民や事業者を支援することで、町民の負担軽減と事業者の経営支援を図る。 ②5,000円(額面1,000円×5枚)の商品券を配布 ③町民全員に対する商品券(12,000人×5,000円=60,000千円)、商品券の印刷代など事務費(常勤職員の給料など対象外経費を含まない)1,207千円、商品券配布郵送料2,382千円 合計63,589千円のうち、通常交付金分1,048千円を充当 ④町民全員を対象とし、各世帯の世帯主に家族人数分のお買い物券を配布	-	-	-	-			1,048	1,048	0	1,048	0	0	0	R5.5	R6.3	商品券換金率を100%とする。	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した事業者への支援として、町内で消費される商品券を発行し、地域経済の活性化及び事業の維持継続に繋がっている。